

奥村組 コーポレートレポート

OKUMURA CORPORATE
REPORT
2025

株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号
<https://www.okumuragumi.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先
社長室秘書広報部広報課

TEL: 06-6621-1101 FAX: 06-6621-1160



株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。

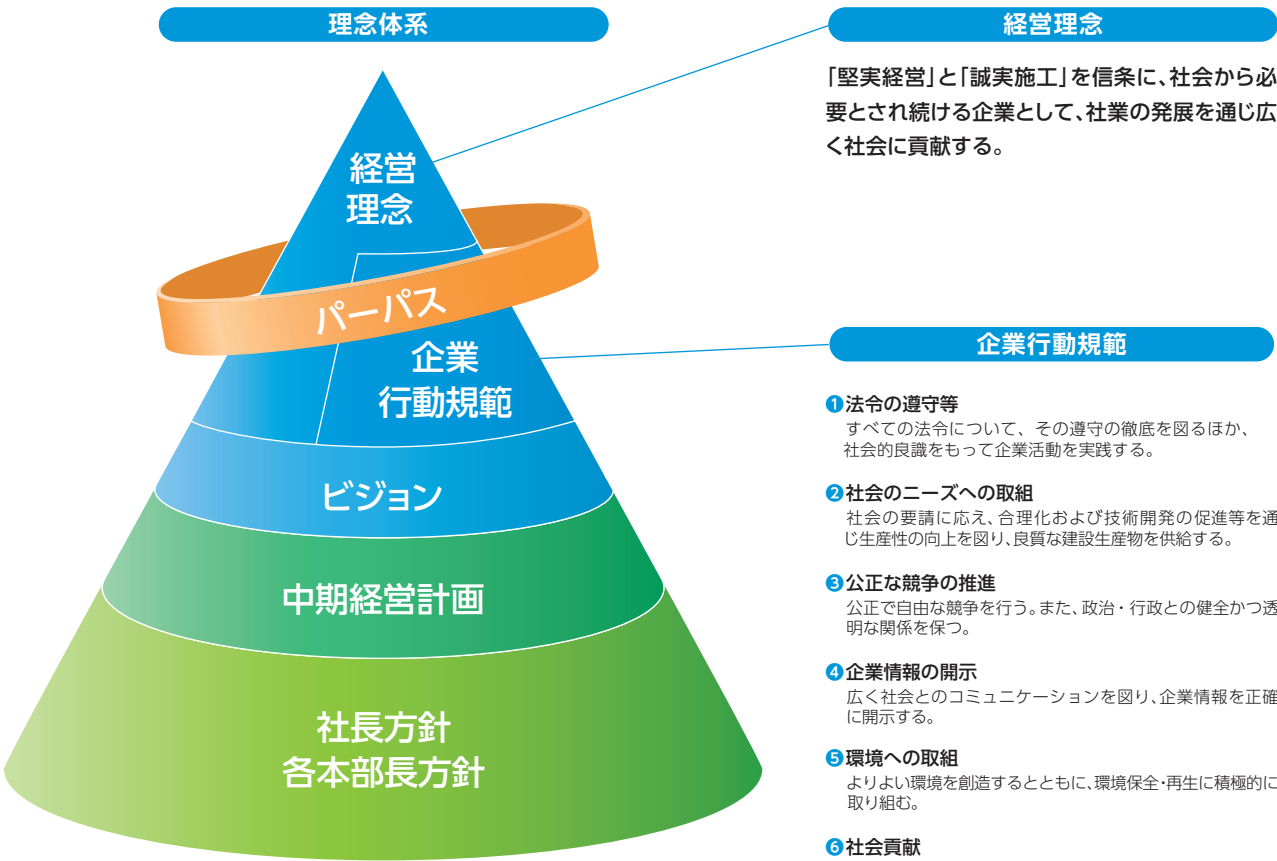
2025.9



人と自然を、技術でむすぶ。

当社は、1907年の創業以来、「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。

これからも技術の研鑽を積み重ねるとともに社会のニーズの変化に柔軟に対応しながら、土木・建築両事業に投資開発事業等を加えた総合インフラストラクチャー企業として、建設会社の枠を超え、人々の快適で安全・安心な暮らしと美しい自然を両立させた持続可能な社会の実現を目指し、着実に歩みを進めていきます。



ロゴマークの由来

奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは“人と自然を大切にし、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター”を目指すという私たちのこころを表しています。



CONTENTS

価値創造ストーリー

- 3 … 奥村組成長の軌跡
- 5 … 奥村組グループの強み
- 7 … 価値創造プロセス
- 9 … ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)



トップメッセージ

- 11 … トップメッセージ



価値創造戦略

- 15 … 2030年に向けたビジョン
- 16 … 前中期経営計画(2022～2024年度)の総括
- 17 … 中期経営計画(2025～2027年度)

事業概要

- 21 … 土木事業
- 25 … 国際支店
- 27 … 建築事業
- 31 … 投資開発事業等
- 35 … 営業本部
- 36 … クロスイノベーションセンター・技術研究所

サステナビリティ

E／環境

- 37 … 環境に配慮した設計・施工

S／社会

- 47 … ダイバーシティ経営・ディーセントワークの推進



- 51 … 持続可能な社会の実現に向けて

- 53 … DX戦略・技術



- 55 … 社会課題解決へ向けた技術開発

G／ガバナンス

- 57 … コーポレート・ガバナンス

財務・企業情報

- 63 … 連結財務ハイライト
- 64 … 非財務ハイライト
- 65 … 連結財務情報
- 69 … 受賞実績・外部評価
- 70 … IR活動
- 71 … 株式の状況
- 72 … 企業情報

編集方針

奥村組は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動全般をより分かりやすくお伝えするために「奥村組コーポレートレポート2025」を公開いたします。

本レポートを通じて、当社の業績および事業概況、経営方針などに加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについて、ご理解いただければ幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

このレポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

基本事項

- ・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社
- ・対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日
- ただし、一部2025年8月までの情報を含みます。
- ・公開：2025年9月
- ・ウェブサイトにおける提供 コーポレートレポート(PDF)
<https://www.okumuragumi.co.jp/environment/report/2025/>

参考ガイドライン

IIRC 国際統合報告フレームワーク、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、ISO26000:2010(社会的責任に関する手引)】

奥村組成長の軌跡

歴史のはじまりは、
「挑戦する」という決意

1907 (明治40年)

奥村太平が 土木建築請負業を創業

1907年(明治40年)2月22日。5日前に父が亡くなり、母と幼い弟や妹の生活が太平の肩にかかってきた。「いかなる難局でも飛び込んで忍耐する覚悟がある。他人が難しがつて尻込みするような業務に就きたい」このような決意を持って土木建築請負業の世界に入る。奥村組創業者・奥村太平27歳の旅立ちであった。



奥村組創業者・奥村太平

1921 (大正10年)

奥村組発足

本店事務所を奈良県北葛城郡下田村に開設

1955 (昭和30年)

浪花のシンボル 通天閣を施工

戦時中に解体された通天閣の復活を願う地元新世界の人々の熱意に応え、再建に取り組んだ。1955年8月の着工以来、連日連夜の作業で延べ2万5,000人の作業員を動員する約1年の超突貫工事の末、高さ103mの「二代目通天閣」が無事完成した。

新世界にそびえる
建設中の二代目通天閣



技術を磨き、追求し、業界を
リードするパイオニアとなる

奥村組の“日本初”

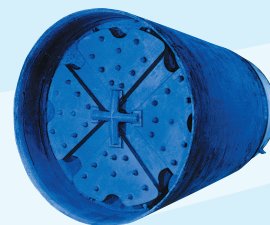
持続的な成長を支える技術

1965 (昭和40年)

日本初 泥水式シールド工法

「OCMS工法」(Okumura Circulation Mechanical Shield)を開発

各地でシールド工法による施工実績を積み重ね、1968年4月19日、かねて特許出願中であったシールド工法の掘削装置について特許が確定、特許番号第516245号が登録された。



開発当初の泥水式推進機

1986 (昭和61年)

日本初 実用免震ビル完成

他社に先駆けて免震構法を実用化することを目的として、1980年に免震の研究に着手。奥村組が実用免震ビルを建設するという情報が流れると、免震への注目が急に高まり、その後、大手各社が次々と免震ビルの建設に参入した。



日本初の実用免震ビル 技術研究所管理棟

奥村組の“世界初”

さらなる技術を追求する

1996 (平成8年)

世界初 国宝を守る 免震展示ケース

2000 (平成12年)

世界初 灯台のレンズ 免震装置



灯台レンズ用免震装置

2001 (平成13年)

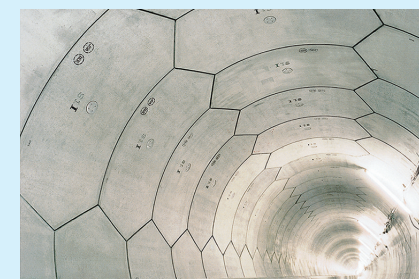
世界初 全断面斜坑TBMで貫通

長大斜坑を短期間かつ経済的に施工するため、世界で初めての試みである全断面を一度にTBMで掘削する工法を採用した。

2005年度 土木学会技術賞 受賞

2022年度 日建連表彰土木賞 受賞

ハニカムセグメントを用いた同時施工が
国土技術開発賞最優秀賞を受賞



安威川流域下水道 摂津高槻雨水汚水幹線

受け継いだ100年を
新たな時代へとつないでいく

2007 創業100周年

(平成19年)

堅実に、誠実に、進み続ける

創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館。さらなる百年に向け、これからも先人をして培われた「堅実経営」、「誠実施工」という良き伝統を踏襲しつつ、変化をおそれず新たな価値を創造することで、時代の要請にしっかりと応えていく決意を新たにしました。



奥村記念館

2016 (平成28年)

技術研究所管理棟において、竣工30年目の 免震性能を実験により確認

30年にわたる研究成果が評価され、日本免震構造協会賞「普及賞」を受賞した。

2022 (令和4年)

木造建築で循環型社会の実現へ

木造建築の「流山市立おおぐろの森中学校」を施工。地域に縁のある木材が活用されるとともに、高耐力市松状耐震壁などの新たな技術が採用され、機能性・デザイン性に優れた校舎として、「令和4年度 木材利用優良施設等コンクール」(木材利用推進中央協議会主催)において「内閣総理大臣賞」を受賞した。



流山市立
おおぐろの森中学校

2023 (令和5年)

「クロスイノベーションセンター」 東京丸の内に開設

2023年10月、産官学民の技術者等との分野を超えた交流・連携の拠点として、東京丸の内に新オフィス「クロスイノベーションセンター」(通称：クロスアイ)を開設。

奥村組グループの強み

奥村組グループの強み

100年を超える実績と独自の技術力

当社グループは国内トップレベルのトンネル技術や、免震技術、超高層建物の建設技術や室内環境制御技術などを保有し、これまで多くの実績を積み重ねてきました。また、さらなる最先端技術の研究開発を目的として、近年重要視されているリサイクルやリニューアル、汚染土壌対策といった環境保全に向けた技術の開発などを進めています。

安全な暮らしに貢献する土木・建築技術 ▶P21-30 参照
日本で先駆けとなった免震技術 ▶P56 参照
創造と保全を可能にする環境技術 ▶P43-46 参照

奥村組グループの強み

「堅実・誠実」のDNAを受け継ぐ人材力

当社グループはこれまでの歴史のなかで、経営理念である「堅実経営」と「誠実施工」をしっかりと受け継いできました。先人たちの思いを継承しながら、これからも事業活動を通じて社会・環境に対して、プラスの影響を与え、当社グループに関わる全ての人とともに明るい未来の実現に貢献していきます。

強固な財務基盤 ▶P19-20 参照
人的資本 ▶P47-49 参照

奥村組グループの強み

社会のニーズの変化に柔軟に対応する提案力

激甚化する自然災害など、これまで想定されていなかったリスクが次々と顕在化しており、企業が果たすべき役割も多様化しています。当社グループはさまざまな社会のニーズに柔軟に対応する提案力で、そのような多様化する社会に貢献しています。

社会のニーズを的確に捉えたソリューションの提供 ▶P31-36 参照
社会のニーズに応える技術開発ICT・IoTの活用 ▶P53-56 参照
新たな需要に応える再生可能エネルギー ▶P43 参照



土木事業

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強靱化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。

2024年度の業績(連結)

売上高
990.24億円
売上総利益
119.68億円



建築事業

建築事業では、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおいてのサービスを提供するとともに、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組んでいます。

2024年度の業績(連結)

売上高
1,855.51億円
売上総利益
192.37億円



投資開発事業等

投資開発事業では、不動産事業として賃貸事業、開発事業のほか、再開発・土地区画整理事業に取り組むとともに、新事業として、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業、PPP/コンセッションのほか、地方創生に貢献する事業への取り組みを推進しています。

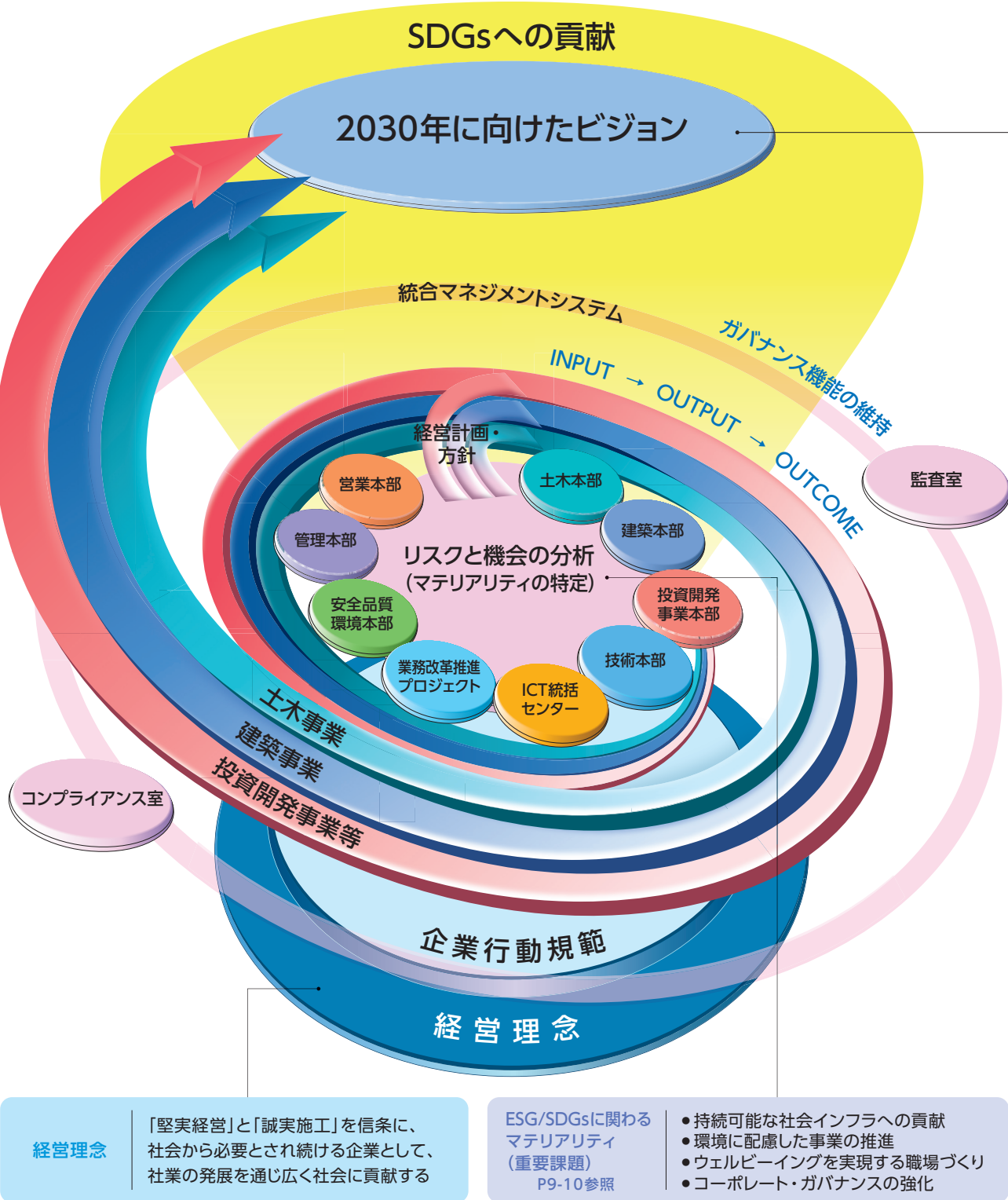
2024年度の業績(連結)

売上高
136.47億円
売上総利益
4.81億円

価値創造プロセス

当社グループは、これまでの歴史のなかで、『「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する』という経営理念をしっかりと受け継いできました。その経営理念を基礎としながら、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、事業活動を推進しています。私たちが描いているビジョンは、SDGsが目指す「持続的な共生社会の実現」と目的を一つにするものと捉えており、事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。

当社グループの事業活動は、創業以来培ってきた経営資源に支えられており、土木事業・建築事業・投資開発事業等を通じてさらなる価値を創造したうえで、バランスよく経営資源に再投入することで企業価値向上サイクルを継続的に循環させていきます。



2030年に向けたビジョン
P15参照

●企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める
●持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く
●人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値

お客さま 社会・地域
安心安全な生活

株主・投資家
中長期的な株主価値の向上

地球環境
地球環境の保全

従業員 協力会社
働きやすい環境

OUTPUT

事業活動を通じ、創造した実績

土木事業 P21-26
●道路 ●鉄道 ●上・下水道 ●治山・治水 など

建築事業 P27-30
●工場 ●物流施設 ●事務所・庁舎 ●医療施設 ●教育施設 など

投資開発事業等 P31-34
●不動産事業 ●再開発事業 ●PPP/PFI事業 ●新規事業 など

業績(連結)
●売上高: 2,982億円
●営業利益: 97億円
●営業利益率: 3.3%
●親会社株主に帰属する当期純利益: 27億円
●ROE: 1.5%

INPUT

価値創造を支える経営資源

財務資本
●総資産: 3,934億円
●純資産: 1,724億円
●自己資本比率: 45.1%

製造資本
●建設資機材等製造工場: 2カ所
●バイオマス発電所
●太陽光発電所

知的資本
●研究開発費: 17.7億円
●特許保有件数: 728件
●1907年の創業以来培った知識とノウハウ

人的資本
●連結従業員数: 2,505人
●技術士: 202人
●一級建築士: 365人
●DX人材 ●グローバル人材

社会関係資本
●1907年の創業以来培ったお客さまの信頼
●奥村組協会の: 1,108社
●産官学民連携パートナー

自然資本
投入資源
●生コンクリート: 413,415m³
●鉄筋: 54,299t
●バイオマス燃料: 108,978t

2024年度の実績(2025年3月末時点)

ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)

ESG/SDGsに関わるリスクと機会、インパクトおよび当社グループの課題

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現を目指し、ESG/SDGsへの取り組みを強化しています。

2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)と当社グループのビジョンとは、「持続的な共生社会の実現を目指す」という目的が一致していることから、当社グループにおいても、国連の理念に賛同し、SDGsに関連する課題の解決に取り組んでいます。

具体的には、ESG/SDGsに関わるリスクと機会を特定し、それらが顕在化した場合のインパクトを分析、当社グループの課題を抽出しています。特に重要度の高い課題である「持続可能な社会インフラへの貢献」、「環境に配慮した事業の推進」、「ウェルビーイングを実現する職場づくり」、「コーポレート・ガバナンスの強化」については、マテリアリティ(重要課題)として特定しています。

ESG	SDGs	ESG/SDGsに関わるリスクと機会		リスクと機会が顕在化した場合のインパクト※1	発現時期	ESG/SDGsに関わる当社グループの課題※2
		リスク	機会			
●	●	●	●	地震、台風などによる大規模災害の頻発・激甚化	インフラの破損による生活および産業基盤の劣化、保有資産に対する損害	1.持続可能な社会インフラへの貢献
				国内人口の減少にともなうニーズに適合しない社会資本ストックの増加	社会資本ストックのリノベーション需要増加	
●	●	●	●	地域社会・企業との連携の促進	地域社会・企業とのパートナーシップによるシナジーの発揮	1.地域社会・企業との連携
●	●	●	●	ICTの発展と建設技術への応用	ICTによる建設技術の向上	1.ICTによる技術力と生産性の向上
●	●	●	●	高品質インフラの需要の高まり	長寿命なインフラの整備	1.施工品質の確保・高度化
●	●	●	●	空き家や空き店舗、老朽建物の増加	治安・衛生環境の悪化や建物倒壊による災害、保有不動産の賃貸収入の減少	1.不動産ストックの有効活用
●	●	●	●	気候変動にともなう気温上昇や環境に配慮しない開発による自然環境の破壊	生態系の破壊や水源の汚染、企業評価の悪化による受注の減少	2.環境に配慮した事業の推進★
●	●	●	●	気候変動にともなう炭素税(カーボンプライシング)の導入による材料・外注費の高騰	建設コストの増額にともなう収益力の低下	2.脱炭素化の推進★
●	●	●	●	建設資材に含まれる天然資源の浪費	天然資源の減少にともなう持続可能性の減退	2.リサイクルによる資源の有効活用
●	●	●	●	気候変動への対策となる建築物の省エネルギー化需要の増加	建築物の省エネルギー化の進展	2.建築物の省エネルギー設計★
●	●	●	●	気候変動への対策となるクリーンエネルギー需要の高まり	CO2排出量の少ない発電方式の普及	2.再生可能エネルギー事業の推進★
●	●	●	●	業務効率化による長時間労働の削減、処遇に関する評価制度および職場環境の変化	建設業の魅力の向上と従業員の健康増進	3.ウェルビーイングを実現する職場づくり
●	●	●	●	働き方の多様化と雇用流動化の進行	多様な働き方の実現	3.ディーセントワークの推進
●	●	●	●	労働環境における多様性の欠如	女性をはじめとする多様な人材の流出、雇用機会の損失	3.ダイバーシティ経営の推進
●	●	●	●	気候変動にともなう気温上昇による労働環境の悪化	熱中症リスクの増大、労働生産性の低下にともなう建設コストの増額	3.機械化・省力化・効率化の推進★
●	●	●	●	企業倫理・コンプライアンスに対する意識の希薄化	企業の信頼性の低下にともなう、機会損失および、資金調達コストの増加	4.コーポレート・ガバナンスの強化
●	●	●	●	危険をともなう労働環境	労働者のモチベーションの低下	3,4.安心安全な労働環境

※1 リスクに関しては負のインパクト、機会に関しては正のインパクトを記載しています。

※2 ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は緑文字で示し、語頭の数字は各マテリアリティとの関連性を示しています。

★印は、気候変動に関連した課題を示しています(P41-42)。

マテリアリティ特定のプロセス

ESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティ(重要課題)は、ESG/SDGs推進委員会により、以下のプロセスに基づき特定しています。

①課題の抽出
各部門において、ESG/SDGsに関わる当社グループの課題を抽出

②課題の優先付け
抽出した課題に対して、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、発生可能性と影響度の2軸で重要度を評価

③マテリアリティ(重要課題)の特定
重要度の高い課題をESG/SDGsに関わる当社グループのマテリアリティとして特定

④課題およびマテリアリティ(重要課題)の見直し
事業環境の変化に応じて適宜課題およびマテリアリティの見直しを行う

SDGs マテリアリティマッピング(事業活動における影響評価)



ESG/SDGs推進体制

当社グループはESG/SDGs推進委員会を設置し、右図の役員を含めた体制によりESG/SDGsに関わる取り組みを推進しています。

ESG/SDGs推進委員会で策定した方針は、全社の計画に反映し、各本部等を通じて、展開しています。

